

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年 6 月 1 日
(第52期) 至 昭和58年 5 月 3 1 日

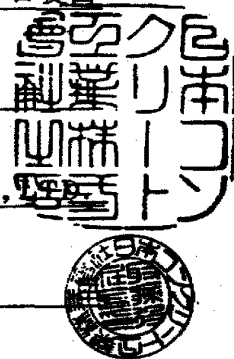
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月31日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,

代表者の役職氏名 代表取締役社長 野 本 光



本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号 03(573)0361

連絡者 経理部長 中山 嘉 道

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第2証券会館)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販売実績	10
第4. 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	11
第5. 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	18
(3) 損失金処理計算書	21
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産及び負債の内容	30
(1) 資 産 の 部	30
(2) 負 債 の 部	32
3. 資金繰状況	34
4. そ の 他	34
第6. 親会社及び子会社に関する事項	35
1. 親会社に関する事項	35
2. 子会社に関する事項	35
3. 連結財務諸表に関する事項	35
第7. 株式事務の概要	36

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年8月5日	200,000 ^{千円}	2,200,000 ^{千円}	無償新株式、株主割当 1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	44,000,000株

発行済 株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	44,000,000 ^株	東京証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— ^人	13	12	41	8 (3)	4,519	4,593	
所有株式数	— ^{単位}	5,847	104	20,012	299 (16)	16,816	43,078	922,000 ^株
割 合	— [%]	13.57	0.24	46.46	0.69 (0.04)	39.04	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	— ^人	2	17	16	321	682	3,548	4,593	
割 合	0.15 [%]	0.04	0.37	0.35	6.99	14.85	77.25	100.00	
所有株式数	23,386 ^{単位}	1,091	2,530	1,007	4,822	4,024	6,218	43,078	922,000 ^株
割 合	54.29 [%]	2.53	5.87	2.34	11.19	9.34	14.44	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,205 ^{千株}	16.38%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	5,741	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番7号	3,538	8.04
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,200	5.00
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,898	4.31
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,809	4.11
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,000	2.27
森 田 一 郎		583	1.33
東 都 興 業 株 式 有 限 公 司	東京都中央区日本橋茅場町3丁目8番地	510	1.16
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	342	0.77
計		24,826	56.42

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 0 期	第 5 1 期	第 5 2 期
決 算 年 月	昭和56年5月	昭和57年5月	昭和58年5月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.50円 (3.25)	6.50 (3.25)	— (—)
1株当たり当期純損益	—円	—	—
1株当たり当期損益	7.56円	3.43	△ 13.85
1株当たり純資産額	199.55円	196.02	187.14
配 当 性 向	86.0%	189.7	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 5 0 期		第 5 1 期		第 5 2 期	
	決 算 年 月	昭和56年5月		昭和57年5月		昭和58年5月	
	最 高	310円		235		203	
	最 低	195円		194		160	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和57年12月	昭和58年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	175 ^円	168	177	203	195	194
	最 低	171 ^円	160	161	170	180	180
	売 買 高	200 ^{千株}	270	568	572	363	197

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	野 本 光 臣 (大正13年3月18日生 [住所])	昭和23年 日本大学工学部卒業 昭和27年 当社入社 昭和40年 当社取締役 昭和46年 当社常務取締役 昭和48年 当社専務取締役 昭和53年 当社代表取締役副社長 昭和56年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在) 昭和57年 当社代表取締役社長(現在)	104千株
専務取締役 (管理総括)	税 所 菊 次 郎 (大正4年11月22日生 [住所])	昭和13年 長崎高等商業学校卒業 昭和46年 東京電力㈱総務部長 昭和50年 当社入社 昭和50年 当社常務取締役 昭和57年 日混工業㈱取締役(現在) 昭和57年 当社専務取締役(現在) 昭和58年 近畿コンクリート工業㈱取締役(現在)	23千株
常務取締役 (技術開発総括)	赤 城 正 (大正11年12月28日生 [住所])	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和36年 当社入社 昭和44年 当社取締役 昭和49年 日開技研㈱取締役(現在) 昭和49年 中央工業㈱取締役(現在) 昭和54年 東海コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和57年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和57年 当社常務取締役(現在)	25千株
取締役 相談役	原 周 茂 (大正元年12月24日生 [住所])	昭和12年 東京帝国大学文学部卒業 昭和36年 当社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和53年 当社代表取締役社長 昭和54年 小野田セメント㈱監査役(現在) 昭和57年 当社代表取締役会長 昭和58年 当社取締役相談役(現在)	120千株
取締役 (社長室・総務・人事 経理各部担当)	吉 田 定 夫 (昭和6年2月15日生 [住所])	昭和28年 明治大学商学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社業務部長 昭和51年 日混工業㈱常務取締役 昭和54年 当社取締役(現在) 昭和57年 北陸コンクリート工業㈱取締役(現在)	10千株
取締役 (ボール営業部担当)	郡 司 孝 夫 (大正15年11月2日生 [住所])	昭和25年 法政大学経済学部卒業 昭和56年 東京電力㈱資材部部长 昭和57年 当社入社 昭和57年 当社取締役(現在) 昭和58年 東北ボール㈱取締役(現在)	10千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (関連商品部長 海外営業部担当)	久村 賢二 (大正15年2月16日生 [住所])	昭和28年 同志社大学工学部卒業 昭和54年 小野田セメント㈱ケミコライム事業部副部長 昭和56年 当社入社 昭和56年 当社関連製品部長 昭和57年 当社取締役(現在)	10千株
取締役 (パイル営業部長 工事部担当)	金岡 義美 (昭和6年1月8日生 [住所])	昭和29年 明治学院大学経済学部卒業 昭和29年 当社入社 昭和54年 中国高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和54年 当社ボール営業部長 昭和57年 当社取締役(現在)	16千株
取締役 (技術開発部 工場担当)	四方 久也 (昭和5年7月4日生 [住所])	昭和29年 明治大学政治経済学部卒業 昭和29年 当社入社 昭和57年 当社技術開発部付部長 昭和57年 当社取締役(現在) 昭和58年 日本海コンクリート工業㈱取締役(現在)	21千株
取締役 (技術開発部担当)	西山 啓伸 (昭和6年7月25日生 [住所])	昭和31年 早稲田大学大学院工学科卒業 昭和53年 首都高速道路公団第二建設部長 昭和57年 当社入社 昭和57年 当社取締役(現在)	10千株
常任監査役	宮本 健次 (大正10年9月29日生 [住所])	昭和19年 中央大学法学部卒業 昭和48年 東京電力㈱横須賀火力発電所長 昭和52年 当社入社 昭和52年 当社取締役 昭和57年 当社常任監査役(現在)	10千株
監査役	東谷 傳次郎 (明治27年12月1日生 [住所])	大正10年 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在)	14千株
監査役	尾川 武夫 (明治30年11月3日生 [住所])	大正11年 慶応義塾大学理財科卒業 昭和21年 東京急行電鉄㈱取締役副社長 昭和44年 ㈱東京相互銀行取締役会長 昭和45年 東京重機工業㈱監査役(現在) 昭和46年 (社)全国相互銀行協会会長 昭和50年 当社監査役(現在) 昭和50年 (社)全国相互銀行協会顧問(現在)	168千株
計	13名		541千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

(昭和58年5月31日現在)

区分	項目	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男		1,349人	41・9月	16・1月	250,803円
女		136	36・0	7・11	156,350
計又は平均		1,485	41・2	15・4	242,053

- (注) 1. 平均給与月額は、昭和58年5月分の給与である。
2. 上記には、臨時従業員を含まない。
3. 当社の臨時従業員は季節従業員であるため、その性格上雇用人員数はかなりの変動があるが、期末日現在49人である。

(2) 労働組合の状況

会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート又はその他の材料を使用した、ボール・パイル・ブロック等各種製品の製造及び販売。
- ロ. 建築物、構築物の設計、監理及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂、土石類等の採取、加工及び販売。
- ニ. 肥料の製造及び販売。
- ホ. 前各号に関連する製造プラントの設計、製作、据付及び技術指導。
- ヘ. 前各号に関連する事業に対する投資。
- ト. 前各号に付帯関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイル並びにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売及びこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

なお、当期における総売上高に対する各品目別の比率は、コンクリートボール 38%、コンクリートパイル 37%、コンクリートブロック 2%、完成工事高 21%であった。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール (NCボール)

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱及び照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル (NCS-PCパイル・ONAパイル・HI-ONAパイル・SPN-ONAパイル)

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げを受けるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

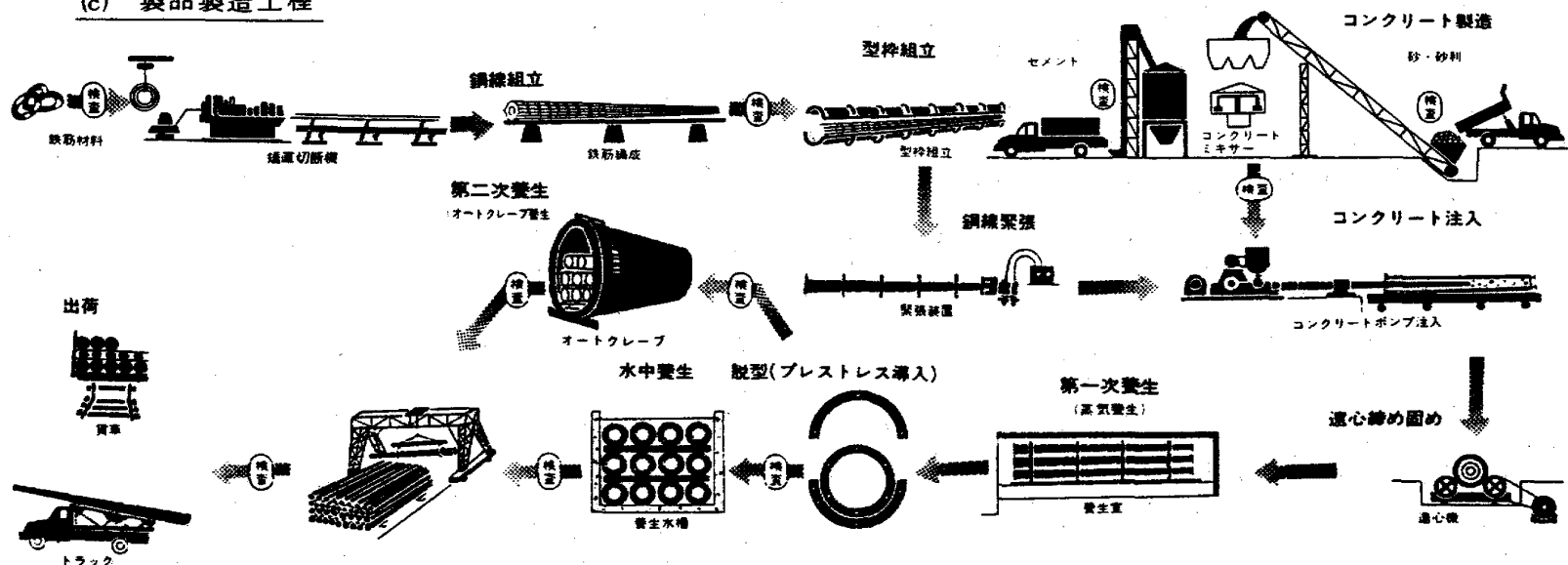
ONAパイル及びHI-ONAパイルは、画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発したもので、上記PCパイルの特徴のほか、特に耐震設計や硬い中間層を貫く深い基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

SPN-ONAパイルは、鋼管と高強度コンクリートとの合成により、優れた曲げ抵抗力を発揮するため、大きな水平力を受ける基礎や、軟弱地盤での合理的な基礎設計にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

根かせ及びステーブロック等の総称であり、共に電柱支持用として使用されている。

(c) 製品製造工程



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行っている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期		
	ポ ー ル	P C バイル	高強度バイル
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	"	"
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	"	"
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	"	"
東北ポール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	"
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	"
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	昭和46年 5月
北陸コンクリート工業株式会社	-	昭和45年 4月	昭和47年 2月
石塚産業株式会社	昭和45年 8月	-	-
カワノ工業株式会社	-	昭和46年 3月	昭和48年 5月
Centrecon Inc. (米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月
長谷川高圧コンクリート株式会社	-	昭和47年 6月	-
久保田コンクリート工業株式会社	-	昭和47年11月	昭和48年 2月
合資会社 沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	"	-
東洋コンクリート株式会社	-	昭和48年 4月	-
貝原コンクリート株式会社	-	昭和48年 6月	昭和52年11月
住福コンクリート株式会社	昭和48年 6月	"	昭和53年 3月
三和コンクリート工業株式会社	-	昭和48年10月	-
近畿日本コンクリート工業株式会社	-	昭和54年 4月	-
P.T. Hume Sakti Indonesia	昭和56年12月	昭和56年12月	-
丸五株式会社	-	昭和57年12月	昭和57年12月

このほか、バイル用端面金具の製造技術の供与を、日混工業株式会社に対し行っている。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、世界経済の同時不況が深刻化し、景気を支えてきた輸出も貿易摩擦から鈍化傾向を続け、公共投資の抑制に加え民間設備投資、個人消費等需要の伸び悩みから産業活動が低迷し、景気回復の足がかりをつかめぬまま極めて厳しい情勢のうちに推移した。

当コンクリートボール・パイル業界は、厳しい経済情勢を反映し、大巾な需要の減退を招いた。

当社においても、このような状況のもとで当期の売上高は、ボール・ブロック関係で前期比15%減の123億9千万円、パイル・工事関係で前期比3%減の181億2千万円、総売上高では、8%減の311億円にとどまった。

損益面においては、生産面でボールは前期比27%減の28万屯、パイルは前期比29%減の40万屯という減産を余儀なくされ、固定費負担が増嵩し、全社的な営業努力は勿論のこと製造原価の低減、一般管理費等諸経費削減に努めたが、収益が大きく圧迫されたため、経常損失8億円、当期損失6億1千万円のやむなきにいたった。

2. 生産能力

区 分	期 別	第 5 1 期 (5 6. 6 ~ 5 7. 5)	第 5 2 期 (5 7. 6 ~ 5 8. 5)
	ボール・パイル	1 0 0, 0 0 0 t	1 0 0, 0 0 0 t

(注) 1. 生産能力は標準稼働能力で、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼働能力は、1か月25日稼働として、速心機的能力から算定したものである。

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

区 分		期 別		第 5 1 期 (5 6. 6 ~ 5 7. 5)		第 5 2 期 (5 7. 6 ~ 5 8. 5)	
				自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ボ ー ル	全 期			3 8 1, 1 9 3	1 0, 3 0 4	2 7 9, 9 8 6	1 1, 3 5 2
	月 平 均			3 1, 7 6 6	8 5 8	2 3, 3 3 2	9 4 6
パ イ ル	全 期			5 6 5, 7 5 5	4, 4 1 3	4 0 0, 9 8 0	1 1, 9 2 1
	月 平 均			4 7, 1 4 6	3 6 8	3 3, 4 1 5	9 9 4
ブ ロ ッ ク	全 期			—	1 3, 9 3 0	—	1 1, 1 2 8
	月 平 均			—	1, 1 6 1	—	9 2 7
計	全 期			9 4 6, 9 4 8	2 8, 6 4 7	6 8 0, 9 6 6	3 4, 4 0 1
	月 平 均			7 8, 9 1 2	2, 3 8 7	5 6, 7 4 7	2, 8 6 7

(注) 外注製品は購入量である。

(b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第 5 1 期 (5 6.6 ~ 5 7.5)			第 5 2 期 (5 7.6 ~ 5 8.5)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ボール・パイル	100,000 t	78,912 t	78.9%	100,000 t	56,747 t	56.7%

(注) 1. 月平均を示す。

2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第 5 1 期 (5 6.6 ~ 5 7.5)			第 5 2 期 (5 7.6 ~ 5 8.5)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	824	46,574	45,939	1,459	32,281	33,030	710
セ メ ン ト	859	190,319	190,172	1,006	132,810	132,920	896
砂 利 ・ 砂	7,166	756,265	756,280	7,151	537,721	539,147	5,725

ロ. 価格の推移

(単位 円/t)

区 分	昭和 5 6 年 1 1 月	昭和 5 7 年 5 月	昭和 5 7 年 1 1 月	昭和 5 8 年 5 月
鉄 筋	170,209	171,375	173,680	173,392
セ メ ン ト	14,800	14,800	14,800	13,300
砂 利 ・ 砂	1,830	1,830	2,230	2,160

(注) 上記数値は当社購入価格、「建設物価」及び「積算資料」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、ボール及びパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後 6 か月間の生産計画

(単位 t)

区 分	昭和 5 8 年 6 月 ~ 昭和 5 8 年 8 月	昭和 5 8 年 9 月 ~ 昭和 5 8 年 1 1 月	計	1 か 月 平 均
ボール・パイル	192,236	208,909	401,145	66,858

(注) 外注製品を除く。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

当社は、東京、大阪及び名古屋に営業所を置き、需要家へ直接販売しているほか、上記各地区のパイル販売会社を通じ、地域に密着したきめの細かい営業、サービス活動を展開している。

直接販売の主なものは、東京電力㈱、日本電信電話公社及び日本国有鉄道である。

(b) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別		第 5 1 期 (5 6 . 6 ~ 5 7 . 5)		第 5 2 期 (5 7 . 6 ~ 5 8 . 5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ポ ー ル	全 期	3 6 9,7 1 9 t	1 3,9 8 1,7 4 5 千円	3 1 6,8 3 2 t	1 1,8 9 1,4 0 1 千円
	月 平 均	3 0.8 1 0	1,1 6 5,1 4 5	2 6,4 0 3	9 9 0.9 5 0
パ イ ル	全 期	5 3 1,3 0 4	1 2,9 0 5,3 6 1	4 7 2,6 2 4	1 1,5 4 8,2 4 2
	月 平 均	4 4,2 7 5	1,0 7 5,4 4 7	3 9,3 8 5	9 6 2,3 5 3
ブ ロ ッ ク	全 期	1 3,0 3 3	5 3 6,7 3 7	1 1,6 4 0	4 9 5,4 9 0
	月 平 均	1,0 8 6	4 4,7 2 8	9 7 0	4 1,2 9 1
小 計	全 期	9 1 4,0 5 6	2 7,4 2 3,8 4 3	8 0 1,0 9 6	2 3,9 3 5,1 3 3
	月 平 均	7 6,1 7 1	2,2 8 5,3 2 0	6 6,7 5 8	1,9 9 4,5 9 4
完 成 工 事 高	全 期	-	5,8 0 8,2 9 2	-	6,5 7 0,7 5 3
	月 平 均	-	4 8 4,0 2 4	-	5 4 7,5 6 3
そ の 他	全 期	-	6 9 3,3 7 8	-	5 8 9,9 5 1
	月 平 均	-	5 7,7 8 2	-	4 9,1 6 3
計	全 期	-	3 3,9 2 5,5 1 3	-	3 1,0 9 5,8 3 7
	月 平 均	-	2,8 2 7,1 2 6	-	2,5 9 1,3 2 0

(c) 製品販売価格の推移

(単位 円/t)

区 分	昭和 5 6 年 6 月 ~ 昭和 5 6 年 1 1 月	昭和 5 6 年 1 2 月 ~ 昭和 5 7 年 5 月	昭和 5 7 年 6 月 ~ 昭和 5 7 年 1 1 月	昭和 5 7 年 1 2 月 ~ 昭和 5 8 年 5 月
ポ ー ル	3 7,7 6 9	3 7,8 7 2	3 8,2 5 5	3 6,8 7 1
パ イ ル	2 4,2 7 2	2 4,3 1 5	2 4,2 4 0	2 4,7 2 6
ブ ロ ッ ク	4 0,1 6 7	4 2,2 2 1	4 2,7 3 6	4 2,4 3 4

(注) 上記数値は、各期間における当社販売実績の平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

事業所名	投 下 資 本							従業員 配置数
	土 地		建 物		機械及び装置	そ の 他	計	
	面 積	金 額	面 積	金 額				
(生産設備)	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
川 島 工 場	(69,589) 406,171	386,607	70,889	853,876	1,068,269	584,676	2,893,428	900
鈴 鹿 工 場	(35,762) 159,344	242,644	29,605	254,600	415,501	209,983	1,122,728	389
(その他の設備)								
本 社	(54) 66,610	1,098,783	13,201	380,296	337,184	53,507	1,869,770	214
大 阪 営 業 所	425	7,653	348	15,020	65,758	2,110	90,541	15
名 古 屋 営 業 所	25	9,904	64	13,273	42,997	2,716	68,890	16
計	(105,405) 632,575	1,745,591	114,107	1,517,065	1,929,709	852,992	6,045,357	1,534

(注) 1. 投下資本は帳簿価額をもって表示した。

2. 土地面積中()内数値は、借地で、外数である。

3. 「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、原料地(面積は61,822m²)である。

4. 従業員配置数欄には臨時従業員49人を含んでいる。

5. 両工場の主な製品はボール及びパイルである。

(b) 主な設備

設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		備 考
	能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
ミキシングプラント	0.43~1.50m ³ ミキサー付	5基	1.00~1.50m ³ ミキサー付	3基	
コンクリート注入装置	有効長さ5~16m	13 "	有効長さ5~17m	6 "	
遠 心 機	" 2~16m	16 "	" 2~17m	13 "	
ボ イ ラ ー	3~10t/h	10 "	3~8t/h	5 "	
セメントタンク	30~1,000t	3 "	100~275t	5 "	
ク レ ー ン	0.5~28t	131 "	1~20t	70 "	
オートクレーブ	3.0mφ×32m	10缶	2.2mφ×25~27m	12缶	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記事項はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成してある。

なお、第51期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成してある。

2. 当社の財務諸表の千円未満の端数については、第51期、第52期ともに四捨五入により金額を記載している。

3. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受けている。

その監査報告書は次葉のとおりである。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 野 本 光 臣 殿

昭和58年8月30日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

上 瀧 洋 三



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和57年6月1日から昭和58年5月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、会計方針の変更として記載されているとおり、賞与引当金の計上基準を税法基準から支給見込額基準に変更したことを除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和58年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (昭和57年5月31日現在)		期 別 科 目	第 5 2 期 (昭和58年5月31日現在)	
	金	額		金	額
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金		1999651	1. 現金及び預金※4		2533295
2. 受取手形※1		792083	2. 受取手形※1※3		996956
3. 売掛金		4790802	3. 売掛金		4,158,731
4. 製品		5291656	4. 製品		3,426,725
5. 原材料		260554	5. 原材料		146,498
6. 仕掛品		127505	6. 仕掛品		116,983
7. 未成工事支出金		621578	7. 未成工事支出金		582,338
8. 貯蔵品		112622	8. 貯蔵品		95,240
9. 前払費用		136991	9. 前払費用		122,713
10. 未収入金		942386	10. 未収入金※3		957,914
11. 関係会社未収入金		250,926	11. 自己株式		211
12. その他		263,278	12. その他※3		189,727
13. 貸倒引当金		△ 115,244	13. 貸倒引当金		△ 89,562
流動資産合計		15,474,788	流動資産合計		13,237,769
		65.3			62.6
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産※2			(1) 有形固定資産		
1. 建物	3,162,725		1. 建物※2	3,156,718	
減価償却引当金	1,537,198	1,625,527	減価償却累計額	1,639,653	1,517,065
2. 構築物	985,093		2. 構築物※2	1,006,664	
減価償却引当金	588,390	396,703	減価償却累計額	626,201	380,463
3. 機械及び装置	7,581,272		3. 機械及び装置※2	7,725,180	
減価償却引当金	5,430,800	2,150,472	減価償却累計額	5,795,471	1,929,709
4. 車両運搬具	210,622		4. 車両運搬具	206,417	
減価償却引当金	183,213	27,409	減価償却累計額	178,133	28,284
5. 工具器具及び備品	2,785,376		5. 工具器具及び備品	2,942,824	
減価償却引当金	2,307,630	477,746	減価償却累計額	2,518,733	424,091
6. 原料地	32,925		6. 原料地	32,925	
減価償却引当金	12,771	20,154	減価償却累計額	12,771	20,154
7. 土地		1,753,752	7. 土地※2		1,745,591
8. 建設仮勘定		64,051	8. 建設仮勘定		51,863
有形固定資産合計		6,515,814	有形固定資産合計		6,097,220
		27.5			28.8
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借地権		3687	1. 借地権		3687
2. その他		32,717	2. その他		51,428
無形固定資産合計		36,404	無形固定資産合計		55,115
		0.2			0.3

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (昭和57年5月31日現在)		期 別 科 目	第 5 2 期 (昭和58年5月31日現在)	
	金	%		金	%
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券※2	926925		1. 投資有価証券※2	931158	
2. 関係会社株式	143500		2. 関係会社株式	143500	
3. 長期貸付金	305532		3. 長期貸付金	464833	
4. 従業員長期貸付金	24099		4. 従業員長期貸付金	16890	
5. 関係会社長期貸付金	60800		5. 関係会社長期貸付金	800	
6. そ の 他	212487		6. そ の 他※4	333959	
7. 貸倒引当金	△ 3464		7. 貸倒引当金	△ 133018	
投資その他の資産合計	1669879	7.0	投資その他の資産合計	1758122	8.3
固定資産合計	8222097	34.7	固定資産合計	7910457	37.4
資産合計	23696885	100.0	資産合計	21148226	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (昭和57年5月31日現在)		期 別 科 目	第 5 2 期 (昭和58年5月31日現在)	
	金	%		金	%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	1383439		1. 支払手形※5	1646672	
2. 買掛金	1267964		2. 買掛金※5	1145512	
3. 短期借入金	5900000		3. 短期借入金	5450000	
4. 一年内に返済される長期借入金(担保付)	140000		4. 一年内に返済される長期借入金※2	140000	
5. 未払金	612276		5. 未払金※5	642591	
6. 未払費用	518869		6. 未払費用※4	452746	
7. 前受金	651251		7. 前受金	805572	
8. 預り金	40087		8. 預り金	40835	
9. 賞与引当金	980465		9. 賞与引当金	641907	
10. 設備建設による支払手形	128872		10. 法人税等引当金	3500	
11. 支給材料等購入による支払手形	971890		11. 事業税引当金	3479	
12. 従業員預り金	372143		12. 従業員預り金	316426	
13. そ の 他	12687		13. そ の 他	2851	
流動負債合計	12979943	54.8	流動負債合計	11292091	53.4
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金(担保付)	585000		1. 長期借入金※2	445000	
2. 退職給与引当金	1076526		2. 退職給与引当金	1160539	
3. そ の 他	430		3. そ の 他※4	16544	
固定負債合計	1661956	7.0	固定負債合計	1622083	7.7
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	68590				
2. 特別償却準備金	21344				
3. 固定資産圧縮引当金	340322				
特定引当金合計	430256	1.8			
負債合計	15072155	63.6	負債合計	12914174	61.1

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (昭和57年5月31日現在)			期 別 科 目	第 5 2 期 (昭和58年5月31日現在)		
	金 額		%		金 額		%
I 資 本 金		2200000	9.3	I 資 本 金 ※6		2200000	10.4
II 資本準備金		1,184	0.0	II 資本準備金		1,184	0.0
III 利益準備金		248900	1.1	III 利益準備金		263200	1.2
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
(1) 任意積立金				(1) 任意積立金			
1. 配当準備積立金	150,000			1. 特別償却準備金※7	21,344		
2. 別途積立金	5,850,000	6,000,000		2. 固定資産圧縮積立金※7	340,322		
(2) 当期末処分利益金		174,646		3. 別途積立金	5,850,000	6,211,666	
その他の剰余金合計		6,174,646	26.0	(2) 当期末処理損失金		441,998	
資 本 合 計		8,624,730	36.4	その他の剰余金合計		5,769,668	27.3
負債・資本合計		23,696,885	100.0	資 本 合 計		8,234,052	38.9
				負債・資本合計		21,148,226	100.0

(注)

※1. このほか、受取手形裏書譲渡高

 第51期
千円
5,758,163

第52期

※2. このうち、担保に供している資産は次のとおり。

投資有価証券

 千円
230,425

有形固定資産

建 物

959,128

構 築 物

234,385

機械及び装置

1,434,217

土 地

380,061

計

3,238,216

(うち財団抵当関係)

(3,007,791)

同上が担保に供されている債務は次のとおり。

長期借入金(1年内返済分を含む)

725,000

当 座 借 越

-

計

725,000

(うち財団抵当関係)

(725,000)

3. 外貨建資産及び負債は次のとおり。

現金及び預金	(688)	千イランリアル
	2,031	千円
短期金銭債権	(47,342)	千イランリアル
	139,658	千円
短期金銭債務	(16,469)	千イランリアル
	48,582	千円

同上は、海外事務所の財務諸表項目であるが、円換算の方法は、すべて決算日の為替相場によっている。

4. 関係会社に対する負債で合計額が、負債及び資本の合計額の100分の1をこえるものは次のとおり。

負債	288,933	千円
----	---------	----

5. 次掲関係先の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおり。

当社従業員(持家ローン関係)	1,141,441	千円
丸五株	901,000	
計	2,042,441	

6. 授權株式数	102,400	千株
発行済株式総数	44,000	

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (自 昭和56年6月 1日 至 昭和57年5月31日)		期 別 科 目	第 5 2 期 (自 昭和57年6月 1日 至 昭和58年5月31日)	
	金	額		金	額
I 売 上 高			I 売 上 高		
(1) 製 品 売 上 高		28117221	(1) 製 品 売 上 高		24525084
(2) 完 成 工 事 高		5808292	(2) 完 成 工 事 高		6570753
売 上 高 合 計		33925513	売 上 高 合 計		31095837
		100.0			100.0
II 売 上 原 価			II 売 上 原 価		
(1) 製 品 売 上 原 価			(1) 製 品 売 上 原 価		
1. 期首製品棚卸高	3811403		1. 期首製品棚卸高	5291656	
2. 当期製品製造原価	22596179		2. 当期製品製造原価	16967238	
3. 当期製品仕入高	1560816		3. 当期製品仕入高	1761075	
合 計	27968398		合 計	24019969	
4. 他勘定振替高	8037		4. 他勘定振替高	△ 13340	
5. 期末製品棚卸高	5291656		5. 期末製品棚卸高	3426725	
6. 運賃・荷造費	2208462	24877167	6. 運賃・荷造費	1826823	22433407
(2) 完 成 工 事 原 価		5693478	(2) 完 成 工 事 原 価		6357457
売 上 原 価 合 計		30570645	売 上 原 価 合 計		28790864
売 上 総 利 益		3354868	売 上 総 利 益		2304973
		9.9			92.6
					7.4
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 販 売 手 数 料	21458		1. 販 売 手 数 料	23625	
2. 広 告 宣 伝 費	39273		2. 広 告 宣 伝 費	42120	
3. 役 員 報 酬	90489		3. 役 員 報 酬	87694	
4. 給 料・賞 与 手 当	1235663		4. 給 料・賞 与 手 当	1187785	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	304008		5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	191788	
6. 法 定 福 利 費	133646		6. 法 定 福 利 費	132313	
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	44670		7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	59326	
8. 退 職 金	1579		8. 退 職 金	4562	
9. 厚 生 費	85938		9. 厚 生 費	83935	
10. 交 際 費	62068		10. 交 際 費	56777	
11. 旅 費 交 通 費	130104		11. 旅 費 交 通 費	117786	
12. 通 信 費	43732		12. 通 信 費	43910	
13. 水 道 光 熱 費	24825		13. 水 道 光 熱 費	24069	
14. 消 耗 品 費	57770		14. 消 耗 品 費	41332	
15. 諸 会 費	20685		15. 諸 会 費	19343	
16. 諸 手 数 料	29929		16. 諸 手 数 料	34283	
17. 調 査 研 究 費	79950		17. 調 査 研 究 費	51143	
18. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	21200		18. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	3479	
19. 租 税 公 課	37927		19. 租 税 公 課	50143	
20. 減 価 償 却 費	261986		20. 減 価 償 却 費	214862	
21. 支 払 修 繕 料	42096		21. 支 払 修 繕 料	42400	
22. 保 險 料	13049		22. 保 險 料	12679	
23. 賃 借 料	270118		23. 賃 借 料	309610	
24. 雑 費	202498		24. 雑 費	148993	
25. 債 権 償 却 特 別 勘 定 繰 入 額	3000	3257661			2983957
営 業 利 益		97207	営 業 損 失		678984
		0.3			9.6
					2.2

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (自 昭和56年6月 1日 至 昭和57年5月31日)			期 別 科 目	第 5 2 期 (自 昭和57年6月 1日 至 昭和58年5月31日)		
	金	額	%		金	額	%
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	164,224			1. 受取利息及び割引料	173,108		
2. 受取配当金	73,356			2. 受取配当金	71,661		
3. 技術指導料収入	110,441			3. 技術指導料収入	90,359		
4. 出向・業務受託 関係収入	111,437			4. 出向・業務受託 関係収入	163,545		
5. その他	157,930	617,388	1.8	5. その他	99,592	598,265	1.9
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	504,256			1. 支払利息及び割引料	575,457		
2. その他	32,313	536,569	1.6	2. 貸倒引当金繰入額	124,662		
経常利益		178,026	0.5	3. その他	22,120	722,239	2.3
Ⅵ 特別利益				経常損失		802,958	2.6
1. 貸倒引当金戻入益	27,243			Ⅵ 特別利益			
2. 投資有価証券残余 財産分配益	14,600			1. 貸倒引当金戻入益	20,790		
3. その他	8,534	50,377	0.2	2. 固定資産売却益	77,732		
Ⅶ 特別損失				3. 投資有価証券売却益	149,373		
1. 固定資産除却損	28,194			4. その他	11,959	259,854	0.8
2. その他	2,318	30,512	0.1	Ⅶ 特別損失			
税引前当期純利益		197,891	0.6	1. 固定資産除却損	64,968		
Ⅷ 特定引当金取崩額				2. 役員退職慰労金	63,205		
1. 特別償却準備金 戻入額	9,210			3. その他	1,837	130,010	0.4
2. 固定資産圧縮引当 金戻入額	4,168	13,378	0.0	税引前当期純損失		673,114	
Ⅸ 特定引当金繰入額				Ⅷ 特定引当金取崩額 価格変動準備金 戻入額	68,590	68,590	0.2
価格変動準備金 繰入額	6,529	6,529	0.0				
税引前当期利益		204,740	0.6	税引前当期損失		604,524	2.0
法人税住民税		54,000	0.2	法人税住民税		4,820	0.0
当期利益		150,740	0.4	当期損失		609,344	2.0
前期繰越利益金		181,206		前期繰越利益金		167,346	
中間配当額		143,000					
利益準備金積立額		14,300					
当期末処分利益金		174,646		当期末処理損失金		441,998	

(注)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

第 5 1 期

第 5 2 期

製品、原材料、仕掛品及び
貯蔵品については、移動平
均法による原価法。

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (56.6.1~57.5.31)			第 5 2 期 (57.6.1~58.5.31)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	14,261,542		63.1	10,327,222		60.9
II 労 務 費	5,832,282		25.8	4,622,405		27.3
III 経 費	2,495,660		11.1	2,008,469		11.8
当期総製造費用		22,589,484	100.0		16,958,096	100.0
期首仕掛品棚卸高		137,884			127,505	
合 計		22,727,368			17,085,601	
期末仕掛品棚卸高		127,505			116,983	
他勘定振替高		3,684			1,380	
当期製品製造原価		22,596,179			16,967,238	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による加工費工程別等級別総合原価計算によっている。

2. 製造原価に算入している引当金繰入額

	第 5 1 期 千円	第 5 2 期 千円
賞与引当金繰入額	676,457	450,119
退職給与引当金繰入額	102,996	142,013

3. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期	第 5 2 期
減 価 償 却 費	732,781	666,371
支 払 修 繕 料	388,088	274,386
外 注 費	325,721	275,709

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 1 期 (56.6.1~57.5.31)			第 5 2 期 (57.6.1~58.5.31)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	722,338		12.7	701,568		11.0
II 労 務 費	125,274		2.2	122,507		1.9
III 外 注 費	4,548,943		79.9	5,014,356		78.9
IV 経 費	296,923		5.2	519,026		8.2
完成工事原価		5,693,478	100.0		6,357,457	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっている。

(3) 利益金処分計算書

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

摘 要 (株主総会承認日)	第 5 1 期 (昭和57年8月30日)		摘 要 (株主総会承認日)	第 5 2 期 (昭和58年8月30日)	
	金 額			金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		174,646	I 当 期 未 処 理 損 失 金		441,998
II 任 意 積 立 金 取 崩 高			II 損 失 金 処 理 額		
配当準備積立金取崩高	150,000	150,000	任意積立金取崩高		
合 計		324,646	特別償却準備金取崩額	9,210	
III 利 益 金 処 分 額			固定資産圧縮積立金 取 崩 額	3,863	13,073
1. 利 益 準 備 金	14,300				
2. 配 当 金	143,000	157,300			
IV 次 期 繰 越 利 益 金		167,346	III 次 期 繰 越 損 失 金		428,925

重要な会計方針

項 目	第 5 1 期	第 5 2 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法に規定する減価償却の方法を採用している。 (1) 有形固定資産 原料地 生産高比例法 その他 定 率 法 (2) 無形固定資産 定 額 法
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法基準による限度額のほか、回収可能性を個別に判定して計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。 (会計方針の変更) 賞与引当金計上額と実際支給額との乖離を回避し、賞与引当金のより適正な計上を図るため、従来の税法の支給対象期間基準を、当期から支給見込額基準に変更した。これにより、経常損失、税引前当期純損失及び当期未処理損失金は前期と同一の処理によった場合に比し、それぞれ193,557千円減少している。 事業税引当金 事業所税の納税に充てるため、納税見込額を計上している。 法人税等引当金 法人住民税の納税に充てるため、住民税均等割額の納税見込額を計上している。

項 目	第 5 1 期	第 5 2 期
		退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、 税法基準により自己都合退職金期末要 支給額の 40 % を計上している。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

内 容	第 5 1 期	第 5 2 期
※ 1. このほか、受取手形裏書譲渡高		4,523,200 千円
※ 2. このうち、担保に供している資産		
投資有価証券		230,478 千円
有形固定資産		
(財団抵当)		
建 物		897,247
構 築 物		217,128
機械及び装置		1,331,220
土 地		374,077
計		2,819,672
同上が担保に供されている債務		
長期借入金(1年内返済分を含む)		585,000
(財団抵当)		
当 座 借 越		—
計		585,000
※ 3. このうち関係会社に対する債権額		287,698 千円
※ 4. このうち、外貨建のもの		
現金及び預金		688千イランリアル
長期未収入金		47,342
(決算時の為替相場による換算額)		(131,610 千円)
(貸借対照表計上額との差額)		(△ 8,048)
未 払 費 用		11,386千イランリアル
長期未払費用		5,083
(決算時の為替相場による換算額)		(14,131 千円)
(貸借対照表計上額との差額)		(△ 864)
※ 5. このうち、関係会社に対する債務額		295,426 千円
※ 6. 発行株式等		
授 権 株 式 数		102,400 千株
発行済株式総数		44,000
(保証債務)		
次掲関係先の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおり。		
当社従業員(持家ローン関係)		1,149,724 千円
丸 五 物		840,500
計		1,990,224

内 容	第 5 1 期	第 5 2 期
※ 7. 特定引当金 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期中において租税特別措置法の規定により全額取崩した価格変動準備金68,590千円を除き、下記の残額は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えた。 特 別 償 却 準 備 金 固定資産圧縮積立金 <u>計</u> なお、価格変動準備金については、税法基準により当期にかかる利益処分方式による積立はない。		21,344 千円 340,322 361,666

（損益計算書関係）

内 容	第 5 1 期	第 5 2 期
※ 1. このうち土地売却益		70,561 千円

（1株当たり情報）

	第 5 1 期	第 5 2 期
1 株 当 り 純 資 産 額		187.14 円
1 株 当 り 当 期 損 失		13.85 円

(4) 附 属 明 細 書

(a) 有価証券明細表(投資)

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	日 本 電 設 工 業 株	50	3,364,709	243,472	243,472	
	株 三 和 銀 行	50	1,012,500	166,981	166,981	
	東 京 電 力 株	500	312,840	134,104	134,104	
	丸 五 株	50	782,800	39,140	39,140	
	北海道コンクリート工業株	50	623,250	31,163	31,163	
	東 邦 電 気 工 業 株	50	332,150	16,608	16,608	
	東 北 ポ ー ル 株	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業株	500	30,000	15,000	15,000	
	株 青 木 建 設	50	50,000	14,800	14,800	
	住 友 商 事 株	50	57,172	11,625	11,625	
	日 本 観 光 ゴ ル フ 株	50,000	10	11,550	11,550	
	日 混 工 業 株	500	21,970	10,985	10,985	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	162,000	10,850	10,850	
	小 野 田 セ メ ン ト 株	50	200,000	10,800	10,800	
	フ ジ タ 工 業 株	50	49,348	10,370	10,370	
	北陸コンクリート工業株	50	200,000	10,000	10,000	
	近畿コンクリート工業株	500	18,000	9,000	9,000	
	東 洋 埠 頭 株	50	43,470	8,820	8,820	
	イ ラ ン 化 学 開 発 株	500	16,200	8,100	8,100	
	式 安 田 信 託 銀 行 株	50	40,500	6,648	6,648	
	観 光 日 本 株	50	3,000	6,450	6,450	
	株 飯 能 ゴ ル フ 倶 楽 部	150,000	6	6,008	6,008	
	新 生 電 業 株	50	106,941	5,317	5,317	
	株 我 孫 子 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部	500	5	5,200	5,200	
	日 立 建 機 株	50	11,000	4,500	4,500	
	そ の 他 (28 銘 柄)	-	359,752	42,961	42,161	
	計		7,828,023	855,652	854,852	
公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円		千円	千円	
	鉄 道 債 券	66,000		65,401	65,401	
	国 庫 債 券	10,000		10,000	10,000	
	電 信 電 話 債 券	1,680		905	905	
	計	77,680		76,306	76,306	

(注) 貸借対照表計上額については、既往年度において商法の規定に基づいて評価減したものがある。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建築物	3,162,725	7,353	13,360	3,156,718	1,639,653	1,517,065	
構築物	985,093	22,114	543	1,006,664	626,201	380,463	
機械及び装置	7,581,272	*1 265,630	121,722	7,725,180	5,795,471	1,929,709	
車両運搬具	210,622	16,198	20,403	206,417	178,133	28,284	
工具器具及び備品	2,785,376	*2 207,165	49,717	2,942,824	2,518,733	424,091	
原料地	32,925	-	-	32,925	12,771	20,154	
土地	1,753,752	-	8,161	1,745,591	-	1,745,591	
建設仮勘定	64,051	*3 370,136	382,324	51,863	-	51,863	
計	16,575,816	888,596	596,230	16,868,182	10,770,962	6,097,220	

(注) 主な増加

*1. 工場生産設備関係	千円 195,250
杭打工事設備関係	52,543
*2. 型枠製作	200,591
*3. 工場生産設備関係	168,060
型枠製作	110,349

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期末残高			摘要	
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
株式	九州高圧コンクリート工業株	円 500	株 126,000	千円 63,000	千円 63,000	関連会社	
	中国高圧コンクリート工業株	500	70,000	35,000	35,000	"	
	日本海コンクリート工業株	500	60,000	30,000	30,000	"	
	東京電材輸送株	10,000	1,000	10,000	10,000	"	
	開発商事株	500	10,000	5,000	5,000	"	
	日開技研株	500	9,000	4,500	500	"	
	中央工業株	500	12,000	6,000	備忘価額	"	
	計		288,000	153,500	143,500		

(注) 1. 当事業年度における増減がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。

2. 貸借対照表計上額については、既往年度において商法の規定に基づいて評価減したものがある。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					長短の別	返 済 期 限	返 済 方 法	担保
日開技研㈱	※(58,200) 119,000	—	36,000	※(82,200) 83,000	長 期	昭和 年 月 日 5 9 . 6 . 2 0	昭和54年12月より 毎月 5,000千円	—

(注) 1. ()内数値は、1年以内に返済されるため流動資産に掲げた金額で、内数である。

2. ※には、約定返済の過不足額が含まれている。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	2 年目返済額 3 年目返済額	担 保
㈱日本興業銀行	(80,000) 440,000	—	80,000	(80,000) 360,000	工場 増設	昭和 年 月 6 2 . 1 0	80,000 80,000	工場財団
東洋信託銀行㈱	(20,000) 95,000	—	20,000	(20,000) 75,000	"	6 2 . 1	20,000 20,000	"
住友信託銀行㈱	(20,000) 95,000	—	20,000	(20,000) 75,000	"	6 2 . 1	20,000 20,000	"
安田信託銀行㈱	(20,000) 95,000	—	20,000	(20,000) 75,000	"	6 2 . 1	20,000 20,000	"
計	(140,000) 725,000	—	140,000	(140,000) 585,000			140,000 140,000	

(注) ()内数値は、1年以内に返済されるため流動負債に掲げた金額で、内数である。

(g) 資本金明細表

既発行株式	種 類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
	額 面 株 式	普 通 株 式	千株	千円	東京証券取引所 市 場 第 1 部	1 株の券面額	50円
			44,000	2,200,000		券 面 総 額	2,200,000千円
資 本 の 額			2,200,000千円				
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	128,000千円		昭和42年2月1日、利益準備金を資本組入(1株につき0.2株の割合)				
	320,000		昭和48年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.25株の割合)				
	200,000		昭和52年8月5日、利益準備金を資本組入(1株につき0.1株の割合)				
	計 648,000						

(h) 資本剰余金明細表

当事業年度における増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		248,900	※1 14,300	—	263,200	※1. 前期決算の利益処分による増加額
任 意 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	150,000	—	※2 150,000	—	※2. 前期決算の利益処分による減少額
	特 別 償 却 準 備 金	—	※3 21,344	—	21,344	※3. 財務諸表等規則附則第4項の規定に基づき特定引当金から振替えたものである。
	固定資産圧縮積立金	—	※3 340,322	—	340,322	
	別 途 積 立 金	5,850,000	—	—	5,850,000	
	小 計	6,000,000	361,666	150,000	6,211,666	
合 計		6,248,900	375,966	150,000	6,474,866	

(j) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,156,718	105,735	1,639,653	1,517,065	51.9%	—	—
	構 築 物	1,006,664	38,219	626,201	380,463	62.2	—	—
	機 械 及 び 装 置	7,725,180	458,070	5,795,471	1,929,709	75.0	—	—
	車 両 運 搬 具	206,417	13,979	178,133	28,284	86.3	—	—
	工具器具及び備品	2,942,824	257,927	2,518,733	424,091	85.6	—	—
	原 料 地	32,925	—	12,771	20,154	38.8	—	—
	小 計	15,070,728	873,930	10,770,962	4,299,766	71.5	—	—
無 形 固 定 資 産		96,068	7,863	48,324	47,744	50.3	—	—
計		15,166,796	881,793	10,819,286	4,347,510		—	—

(k) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	118,708	219,330	—	※1 115,458	222,580
賞 与 引 当 金	980,465	1,096,609	1,435,167	—	641,907
事 業 税 引 当 金	—	3,479	—	—	3,479
退 職 給 与 引 当 金	1,076,526	201,339	117,326	—	1,160,539
価 格 変 動 準 備 金	68,590	—	—	※1 68,590	—
特 別 償 却 準 備 金	21,344	—	—	※2 21,344	—
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	340,322	—	—	※2 340,322	—
法 人 税 等 引 当 金	—	3,500	—	—	3,500

(注) ※1. 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づく取崩額である。

※2. 財務諸表等規則附則第4項の規定に基づき資本の部に直接振替えた額である。

2. 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現金	9,256	
当座預金	21,039	
普通預金	-	
通知預金	1,445,000	
定期預金	1,058,000	
計	2,533,295	

ロ. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
商 社	669,182
建設業者	10,209
電気工事業者	120,554
その他の	197,011
計	996,956

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

月 別	金 額
6 月	368,685
7 月	173,554
8 月	291,256
9 月	143,457
10 月	19,906
11 月以降	98
計	996,956

ハ. 売 掛 金

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額
商 社	2,163,221
電力会社	985,564
官 公 庁	681,984
電気工事業者	190,554
建設業者	44,874
その他の	92,534
計	4,158,731

(b) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項 目	金 額
前期繰越高 (A)	4,790,802
当期発生高 (B)	31,095,837
当期回収高 (C)	31,727,908
期末残高 (D)	4,158,731
回 収 率	
$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	88.4%
滞 留 期 間	
$(D) \div \frac{(B)}{12}$	1.60か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	1,583,595	
パ イ ル	1,788,828	
ブ ロ ッ ク	41,132	
そ の 他	13,170	
計	3,426,725	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	8 2,4 8 7	
セ メ ン ト	1 8,5 7 1	
砂 利 ・ 砂	1 0,4 0 7	
部 分 品	3 5,0 3 3	
計	1 4 6,4 9 8	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	6 6,9 6 7	
未 脱 型 製 品	3 7,9 6 8	
編 組 鉄 筋	9,4 6 0	
そ の 他	2,5 8 8	
計	1 1 6,9 8 3	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
サントリー小淵沢 エーijingセラー杭打工事	1 3 1,4 1 0	
京業第二入船BL-1杭打工事	4 7,8 3 1	
モンテベルテ横浜新築杭打工事	4 2,9 8 6	
東京電力勝富津火力発電所杭打工事	3 9,3 1 9	
N I Cハイム東立石杭打工事	2 3,0 5 4	
そ の 他 (66件)	2 9 7,7 3 8	
計	5 8 2,3 3 8	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	2 4,3 1 9	
工 場 消 耗 品	5 5,3 4 5	
そ の 他	1 5,5 7 6	
計	9 5,2 4 0	

リ. 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
技術供与契約に基づき支給 している主要材料等の未収金	7 5 4,0 0 8	
その他の支給材料等の未収金	4 4,6 2 0	
還 付 源 泉 所 得 税	3 2,2 5 7	
そ の 他	1 2 7,0 2 9	
計	9 5 7,9 1 4	

ヌ. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
工 場 生 産 設 備 関 係	5 1,8 6 3	

ル. 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
杭 打 工 事 業 者	3 0 0,9 6 3	
そ の 他	1 6 3,8 7 0	
計	4 6 4,8 3 3	

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形

(a) 使 途 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	金 額
原 材 料 関 係	9 8 5,3 5 0
製 品 関 係	2 6 9,8 8 8
設 備 建 設 関 係	7 9,1 9 0
支 給 材 料 等 購 入 関 係	4 8,5 0 8
そ の 他	2 6 3,7 3 6
計	1,6 4 6,6 7 2

(b) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

月 別	金 額
6 月	2 4 3,1 6 9
7 月	2 4 4,1 0 3
8 月	4 8 6,4 9 8
9 月以降	6 7 2,9 0 2
計	1,6 4 6,6 7 2

ロ. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	5 3 5,9 3 4	
製 品 関 係	8 4,9 1 8	
そ の 他	5 2 4,6 6 0	
計	1,1 4 5,5 1 2	

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	最 終 返 済 期 日	使 途	担 保
㈱ 三 和 銀 行 日本橋支店	1,530,000	昭和58年 8月31日	運転資金	無 担 保
㈱ 住 友 銀 行 新橋支店	850,000	"	"	"
"	90,000	昭和58年11月30日	"	"
㈱ 富 士 銀 行 新橋支店	830,000	"	"	"
㈱ 第一勧業銀行 銀座通支店	490,000	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行 新橋支店	320,000	"	"	"
㈱ 東 海 銀 行 新橋支店	320,000	昭和58年 8月31日	"	"
㈱ 東 京 銀 行 赤坂支店	210,000	昭和58年11月30日	"	"
㈱ 協 和 銀 行 赤坂支店	210,000	"	"	"
㈱ 常 陽 銀 行 下館支店	210,000	"	"	"
㈱ 足 利 銀 行 下館支店	210,000	"	"	"
㈱ 百 五 銀 行 加佐登支店	180,000	"	"	"
一年内に返済される長期借入金※	140,000	-	-	-
計	5,590,000			

(注) ※内訳は長期借入金明細表参照。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備 建 設 関 係	46,953	
支 給 材 料 等 購 入 関 係	568,740	
そ の 他	26,898	
計	642,591	

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
販 売 運 賃	125,756	
人 件 費	163,579	
支 払 利 息	15,961	
諸 経 費	147,450	
計	452,746	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	774,060	
そ の 他	31,512	
計	805,572	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 社 内 預 金	316,426	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		自昭和57年 6月 至昭和57年 8月	自昭和57年 9月 至昭和57年11月	自昭和57年12月 至昭和58年 2月	自昭和58年 3月 至昭和58年 5月	計
前 月 繰 越 高		2,000	1,976	1,401	2,215	2,000
収 入 の 部	営 業 収 入	3,911	4,421	4,081	5,653	18,066
	借 入 金	740	270	1,967	-	2,977
	そ の 他	2,489	2,853	2,224	2,291	9,857
	計	7,140	7,544	8,272	7,944	30,900
支 出 の 部	原 材 料 費	2,452	2,857	2,604	2,252	10,165
	人 件 費	2,048	1,306	1,925	1,217	6,496
	経 費	1,109	1,067	953	852	3,981
	支 払 利 息	127	122	147	126	522
	配 当 金 ・ 税 金	86	56	2	-	144
	設 備 費	109	178	114	70	471
	借 入 金 返 済	35	775	630	2,127	3,567
	そ の 他	1,198	1,758	1,083	982	5,021
計		7,164	8,119	7,458	7,626	30,367
翌 月 繰 越 高		1,976	1,401	2,215	2,533	2,533

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		自 昭和58年 6月 至 昭和58年 8月	自 昭和58年 9月 至 昭和58年11月	計
前 月 繰 越 高		2,533	2,586	2,533
収 入 の 部	営 業 収 入	3,825	3,513	7,338
	借 入 金	520	500	1,020
	そ の 他	2,209	2,578	4,787
	計	6,554	6,591	13,145
支 出 の 部	原 材 料 費	2,049	2,780	4,829
	人 件 費	1,925	1,232	3,157
	経 費	842	943	1,785
	支 払 利 息	130	128	258
	配 当 金 ・ 税 金	4	-	4
	設 備 費	89	126	215
	借 入 金 返 済	35	555	590
	そ の 他	1,427	975	2,402
計		6,501	6,739	13,240
翌 月 繰 越 高		2,586	2,438	2,438

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はない。

(2) 訴 訟

該当事項はない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

該当事項はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はない。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	8 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	6 月 1 日～株主総会終結の日		基 準 日	定めなし		
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、10,000 株 券、1 0 0 株 未 満 の 株 数 表 示 株 券		中 間 配 当 基 準 日	中間配当を行う場合は、その都度公告し、株主名簿の記載の変更を停止し又は基準日を定める。		
			1 単 位 の 株 式 数	1,0 0 0 株		
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店				
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料			
		新 券 交 付	不所持株券の交付、 喪失、汚損、毀損による再交付	1 枚につき1 0 0 円		
			上記外の新券交付	無 料		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店				
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
	買 取 手 数 料	東京証券取引所が定める 1,000株当たりの売買手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000株}$				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					